



3

経済産業部門計画



政策

基本施策

施策

地域の産業がより活性化し、
次代を見据えた挑戦を続けるまち
(p154)

3-1

地域の潤いにつながる
観光資源の発信
(p156)

3-1-1

公民連携による観光まちづくり(p158)

3-1-2

安定した雇用の確保(p160)

3-2

ICT 関連企業集積と
産学官連携の推進
(p162)

3-2-1

企業の誘致と支援(p164)

3-2-2

ICT/IoT 利活用と人材育成
の推進(p166)

3-3

農林業の振興と担い
手の支援 (p168)

3-3-1

担い手の育成、生産基盤の整備による持続的な農業の振興(p170)

3-3-2

森林整備による林業の振興
(p172)

政策

基本施策

施策

3 経済産業部門

総合計画基本構想に掲げるまちづくりの「視点」との関係

- 特にこの部門に関連する視点: 働く

(1) この部門の目指す4年後のまち

Vision

地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち

【設定理由】

研究学園都市の特性や強みを生かし、時代のニーズに応じた新しい価値を創造し続ける、市場性の高い産業の育成・支援を図ります。これらにより地域産業を振興し、地元雇用を確保し、地域経済を活性化するとともに、ICT（情報通信技術）を媒体とした新たな産業の可能性に挑戦するまちを目指します。

(2) この部門が4年間で取り組むこと

Mission

次代を見据えた人材育成や、特色ある地域産業の振興に寄与する支援・連携

【設定理由】

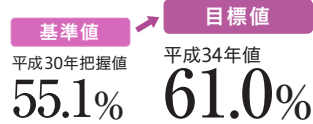
生産年齢人口の流出、高齢化、TPPなど物流のグローバル化等により、県内での雇用減少や産業構造の脆弱化などが懸念されるなかで、将来を見据えた産業振興、雇用の確保といった役割を継続的にはたすために、人材育成、新価値創造、交流人口の拡大、異業種連携など産業振興につながる多角的な支援や連携を実施します。



(3) 政策の進捗に関連する指標

① 暮らしやすさ指標

現在の仕事に満足している人の割合

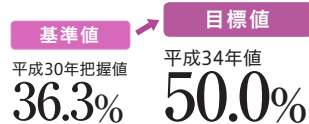


【設定理由】

仕事に意欲と夢をもって挑戦し続ける市民が多いほど、滝沢市の特性や強みの活かし方を考える機会も多くなり、その成果として市場性の高い生産物やサービスが産み出されるものと考え、指標としました。

② 《参考》関係する「幸福実感象徴指標」

身につけた知識や技術を仕事や趣味の場で生かせる機会があると感じる人の割合



【設定理由】

身につけた知識や技術が、個人または会社等の組織で効率的に機能することにより、市場性の高い生産物やサービスを生み出す源となることから、これらを十分に生かしていることは、価値を創造している、またはその潜在的なポテンシャルがあるものと考え指標としました。



(4) 部門における環境分析

【外部環境分析】

TPP等による農家等の不安、農地森林の利用の減少、生産年齢人口の減少が進みつつあるなか、熱意のある後継者の育成支援、農地森林の維持制度の活用、産学官連携による付加価値の高い事業の創出、ICT活用による品質向上や労働サポートの可能性等により、地域産業と担い手が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指す必要があります。

【内部環境分析】

人材や資金不足のなか、ICT技術の進化に伴う市IPUイノベーション関連施設の関心の高まり、ビッググループ滝沢のオープンとチャグチャグ馬コの実進ルートの変更など目に見える環境変化が生じていることから、新たな価値の創造に挑戦できる人材育成や環境形成への支援・連携が必要です。

政策

基本施策

施策

産業経済部門

3-1 地域の潤いにつながる観光資源の発信

この基本施策の所管：経済産業部観光物産課

総合計画基本構想に掲げる最適化条件との関係

- 特にこの基本施策に関連する最適化条件：**ずっと住みたいと思える市である**

(1) この基本施策の目指す4年後の姿

Vision

地域の潤いにつながる観光資源の発信

【設定理由】

市民の滝沢市への愛着と誇りを高めるとともに民間、市民との連携を強化し、地域資源を活用した交流人口の拡大と情報発信を図ることにより、人と人のつながりが広がり、経済的波及効果を生み出すことで地域振興につながる市民とともに発展し続けるまちを目指します。

(2) この基本施策が4年間で主に取り組むこと

Mission

行政と市民が協力し地域経済の活性化を通じた持続可能なまちづくり

【設定理由】

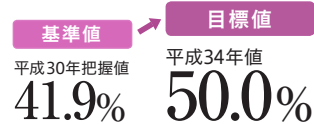
社会変化による生活環境や個人の価値観の多様化による市場ニーズの変化に対応した政策を展開するとともに、少子高齢化に対応できる持続可能な地域活性化を目指す必要があります。そのためには行政がこれからの滝沢市を担う人材、団体を支援し、公民連携により地域経済の好循環の推進に取り組むことが求められます。



(3) 基本施策に関連する指標

① 暮らしやすさ指標

滝沢市の地場産品をよく買っている人の割合

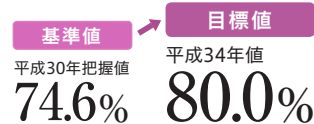


【設定理由】

少子高齢化に基づく人口減少により経済や地域への影響が懸念されるため、持続可能な地域活性化の取組が不可欠です。そのためには、市民が地域の魅力に気づき、地場産品を市内外にその魅力を伝え、経済が活性化することが重要なため、「滝沢市の地場産品をよく買っている人の割合」を指標とします。

② 《参考指標》関係する「幸福実感象徴指標」

滝沢市に愛着がある人の割合



【設定理由】

少子高齢化に基づく人口減少により経済や地域への影響が懸念されるため、持続可能な地域活性化の取組が不可欠です。そのためには、市民が地域の魅力に気づき、おもてなしの心で市内外にその魅力を伝え、交流が活発化することが重要なため、「滝沢市に愛着がある人の割合」を指標とします。



(4) この基本施策における環境分析

【外部環境分析】

交流人口の拡大を目指す地域の動きの広がりの中で、社会変化による生活環境や個人の価値観の多様化による市場ニーズの変化、インターネット等の情報通信技術の発達やSNS等の情報発信ツールの多様化に柔軟に対応し、地域活性化の取組が必要です。

【内部環境分析】

人的ネットワークの拡大と民間、市民との連携の強化を図ることで市内の観光資源の発掘と磨き上げを行うとともに、公民で連携した展開することが必要です。また、市外だけでなく市民に対して市の魅力を発信し続け、市に対する愛着と誇りを高める取組を推進することが必要です。

政策

基本施策

施策

3-1 地域の潤いにつながる観光資源の発信

3-1-1 公民連携による観光まちづくり

この基本施策の所管：経済産業部観光物産課

総合計画基本構想に掲げる最適化条件との関係

- 特にこの施策に関連する最適化条件：地域間での交流がある

(1) この施策が4年間で主に取り組むこと

この施策では、基本施策の目指す姿を実現するため、主に以下のことについて取り組みます。

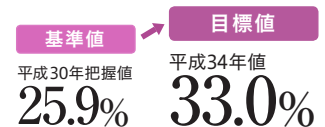
- ◆各関係団体、事業者等との連携による役割の明確化と受入態勢の整備
- ◆市の観光・物産に関わるデータ収集及びデータベース作成と共有化の場の創出
- ◆観光資源を活かしたまちづくりに主体的に取り組む地域の人材育成支援
- ◆地域の魅力発信、交流人口拡大を目的としたコンテンツ開発と磨き上げ、観光客を結びつける仕組みの検討及び実証実験を実施
- ◆SNS等の有効活用による定期的な情報発信、自発的に情報発信する仕組みづくりと観光客との継続的につながりを持てる仕組みの構築



(2) この施策に関連する指標

① 暮らしやすさ指標

ここ1年で、滝沢市内で、自分の住んでいる地域以外の行事に参加したことがある人の割合

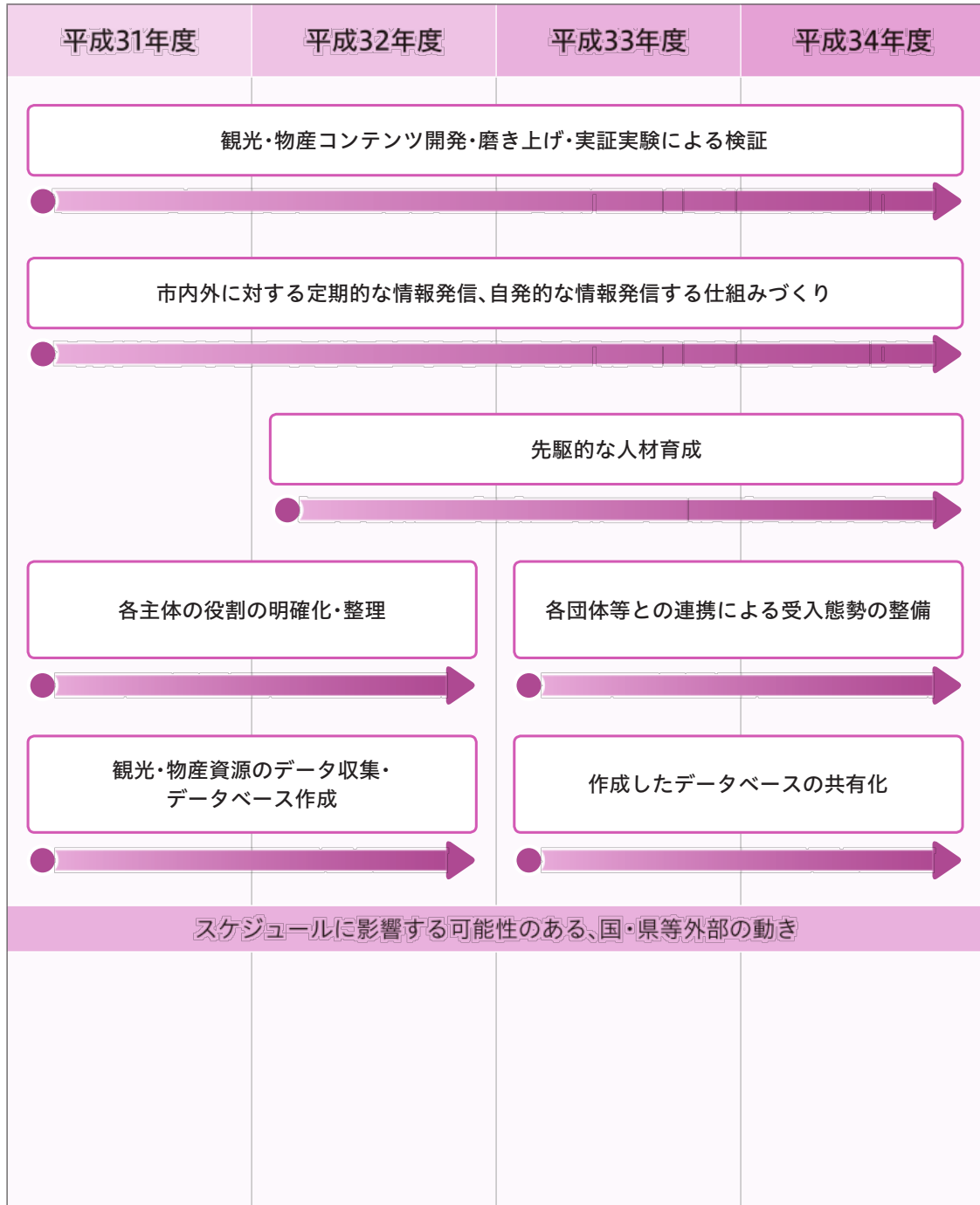


【設定理由】

市民が地域に対する愛着と誇りを高めるためには自分の住んでいる地域だけでなく他の地域の魅力に気付くことが重要です。そのため、「ここ1年で、滝沢市内で、自分の住んでいる地域以外の行事に参加したことがある人の割合」を指標とします。

(3) この施策の4年間のスケジュール

この施策で4年間取り組む主なスケジュールは以下のとおりです。



政策

基本施策

施策

3-1 地域の潤いにつながる観光資源の発信

3-1-2 安定した雇用の確保

この基本施策の所管: **経済産業部観光物産課**

総合計画基本構想に掲げる最適化条件との関係

- 特にこの施策に関連する最適化条件: **みんなが自分のやりたい仕事ができる**

(1) この施策が4年間で主に取り組むこと

この施策では、基本施策の目指す姿を実現するため、主に以下のことについて取り組みます。

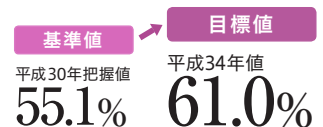
- ◆ 雇用や労働に関する施策について市民への情報提供
- ◆ 滝沢市地域職業相談室における求人情報の提供、職業相談並びに職業紹介
- ◆ 公益財団法人滝沢市シルバー人材センターへの支援



(2) この施策に関連する指標

① 暮らしやすさ指標

現在の仕事に満足している人の割合



【設定理由】

人々が個々の能力を発揮し、仕事に夢と誇りを持って働くことで、個々の生きがいの充実や生活の安定を図るとともに、地域社会の維持・発展に繋がるものと考えられることから「現在の仕事に満足している人の割合」を指標としました。

(3)この施策の4年間のスケジュール

この施策で4年間取り組む主なスケジュールは以下のとおりです。

平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
滝沢市地域職業相談室の運営継続			
滝沢市シルバー人材センターへの支援継続			
スケジュールに影響する可能性のある、国・県等外部の動き			

政策

基本施策

施策

産業経済部門

3-2 ICT 関連産業の集積と産学官連携の推進

この基本施策の所管: **経済産業部企業振興課**

総合計画基本構想に掲げる最適化条件との関係

●特にこの基本施策に関連する最適化条件: **働く場がある**

(1) この基本施策の目指す4年後の姿

Vision

ICT関連産業の集積と産学官連携の推進

【設定理由】

雇用が生まれ、市民が生活に不安なく暮らせることは、幸福感を育む環境づくりには欠かせないものであり、そのためにも既存企業の発展又は企業誘致に伴う企業の集積による雇用の創出は不可欠です。大学が立地する環境を活かし、滝沢発の価値が生まれる取組に産学官を挙げて挑戦する状態を目指します。

(2) この基本施策が4年間で主に取り組むこと

Mission

ICT関連産業の集積及び産学官連携に基づく市内企業の生産性の向上に資する商工業への支援

【設定理由】

ICT 関連産業の集積地を目指す本市として、滝沢市 IPU イノベーションパークへの企業立地の促進と、集積した ICT 関連企業及び大学や研究機関のポテンシャルを活かし、IoT、AI の活用による市内商工業者の生産性向上に向けた支援を行います。



(3) 基本施策に関連する指標

① 暮らしやすさ指標《前期計画時目標達成済》

法人事業所数

基準値 平成30年把握値	➔	目標値 平成34年値
956所		956所以上

【設定理由】

市内に「働く場がある」ことにより、雇用が生まれ、産業の活性化が図られます。企業集積と産学官連携の推進に係る取組は、働く場の数により成果として現れるものであり、「働く場がある」を指標といたします。

② 《参考指標》関係する「幸福実感象徴指標」

身に付けた知識や技術を仕事や趣味の場で活かせる機会があると感じている人の割合

基準値 平成30年把握値	➔	目標値 平成34年値
36.3%		50.0%

【設定理由】

単に「働く」だけでなく、自らが身に付けた知識や技術を活かして働けることは、仕事の「やりがい」と「充実感」に大きく影響するものであり、ひいては個人の幸福感を育むことにつながることから、「身に付けた知識や技術を仕事や趣味の場で活かせる機会があると感じている人の割合」を指標としました。



(4) この基本施策における環境分析

【外部環境分析】

現代はSociety5.0の時代に向けた情報技術の革新が全世界で進んでおり、IoT、AI、ビッグデータなどを用いた仮想空間と現実空間の融合による新たなビジネスの創造が求められています。また、岩手県内においては、県央地区への大企業の進出などにより、雇用や企業の進出の地域格差が生じている状況です。このことから、既存の商工業においては生産性向上に向けた支援、新たな企業の誘致については、情報技術産業を担う人材確保と産学官連携の支援を進める必要があります。

【内部環境分析】

産業集積に必要な新たな土地の確保の検討が求められます。また、滝沢市 IPU イノベーションセンターの維持修繕を適切に行い、商品価値が保たれる状況を維持する仕組みが必要です。人材育成については、社会環境が変化中、効果的に産業振興につながる支援を行うため、技術革新、各産業分野、国・県の動向など、様々な情報を効果的に収集し、組み合わせることで成果をあげられる職員の育成の仕組みが必要です。

政策

基本施策

施策

3-2 ICT 関連企業集積と産学官連携の推進

3-2-1 企業の誘致と支援

この基本施策の所管: **経済産業部企業振興課**

総合計画基本構想に掲げる最適化条件との関係

- 特にこの施策に関連する最適化条件: **市の特色を活かした産業がある**

(1) この施策が4年間で主に取り組むこと

この施策では、基本施策の目指す姿を実現するため、主に以下のことについて取り組みます。

- ◆ 市の特色を活かした産業集積の展開
- ◆ IPU イノベーションセンター・同パークを活用した ICT 関連産業の集積促進の実施
- ◆ 企業立地、既存企業の事業拡充を支援し、競争力の強化支援を実施
- ◆ 市内中小企業の経営安定化、起業支援の実施



(2) この施策に関連する指標

① 暮らしやすさ指標

IPUイノベーションセンター・パークへの立地件数

















【設定理由】

市の特色である大学等が立地する環境を活かして、特色のある産業分野である ICT 関連産業の集積を目指し、集積する企業と市内既存企業との交流、連携を支援することで市内産業の生産性向上につなげる事を目的にするため、「IPU イノベーションセンター・パークへの立地件数」を指標としました。

(3) この施策の4年間のスケジュール

この施策で4年間取り組む主なスケジュールは以下のとおりです。

平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
<p>産業用地の整備方針等の検討及び各種法規制の確認</p> 	<p>産業用地の整備方針等の検討及び各種法規制の確認取りまとめ</p> 	<p>産業用地の整備方法の検討</p> 	<p>産業用地の整備方法の検討</p> 
<p>市内商工業者の振興に関するルール作りの検討</p> 	<p>市内商工業者の振興に関するルールの具体化</p> 	<p>市内商工業者の振興に関するルールに基づく取組実施</p> 	<p>市内商工業者の振興に関するルールに基づく取組実施</p> 
スケジュールに影響する可能性のある、国・県等外部の動き			
<p>滝沢中央スマートインターチェンジ供用開始</p> 		<p>(都市計画法) H36年度都市計画定期見直しに向けた基礎調査</p> 	<p>(都市計画法) H36年度都市計画定期見直し区域修正作業、市町村調整</p> <p>(農振法) H34年度農業振興地域整備計画定期見直し</p>
<p>岩手県中小企業振興第2期基本計画策定</p> 	<p>県内他市町村で振興条例等制定の動き</p> 	<p>小規模企業振興基本法改正の動き</p> 	<p>(国土利用計画法) 滝沢市国土利用計画最終年度</p> 

政策

基本施策

施策

3-2 ICT 関連企業集積と産学官連携の推進

3-2-2 ICT / IoT 利活用と人材育成の推進

この基本施策の所管: **経済産業部企業振興課**

総合計画基本構想に掲げる最適化条件との関係

- 特にこの施策に関連する最適化条件: **市の特色を活かした産業がある**

(1) この施策が4年間で主に取り組むこと

この施策では、基本施策の目指す姿を実現するため、主に以下のことについて取り組みます。

- ◆ 次世代を担う若者の人材育成
- ◆ 企業及び社会人の人材育成
- ◆ 起業機会創出支援の推進
- ◆ 地域ICTクラブの検討及び結成
- ◆ ICT/IoT利活用の推進
- ◆ 産学官共同研究の推進



(2) この施策に関連する指標

① 暮らしやすさ指標

セミナー、フォーラム等の交流事業の回数

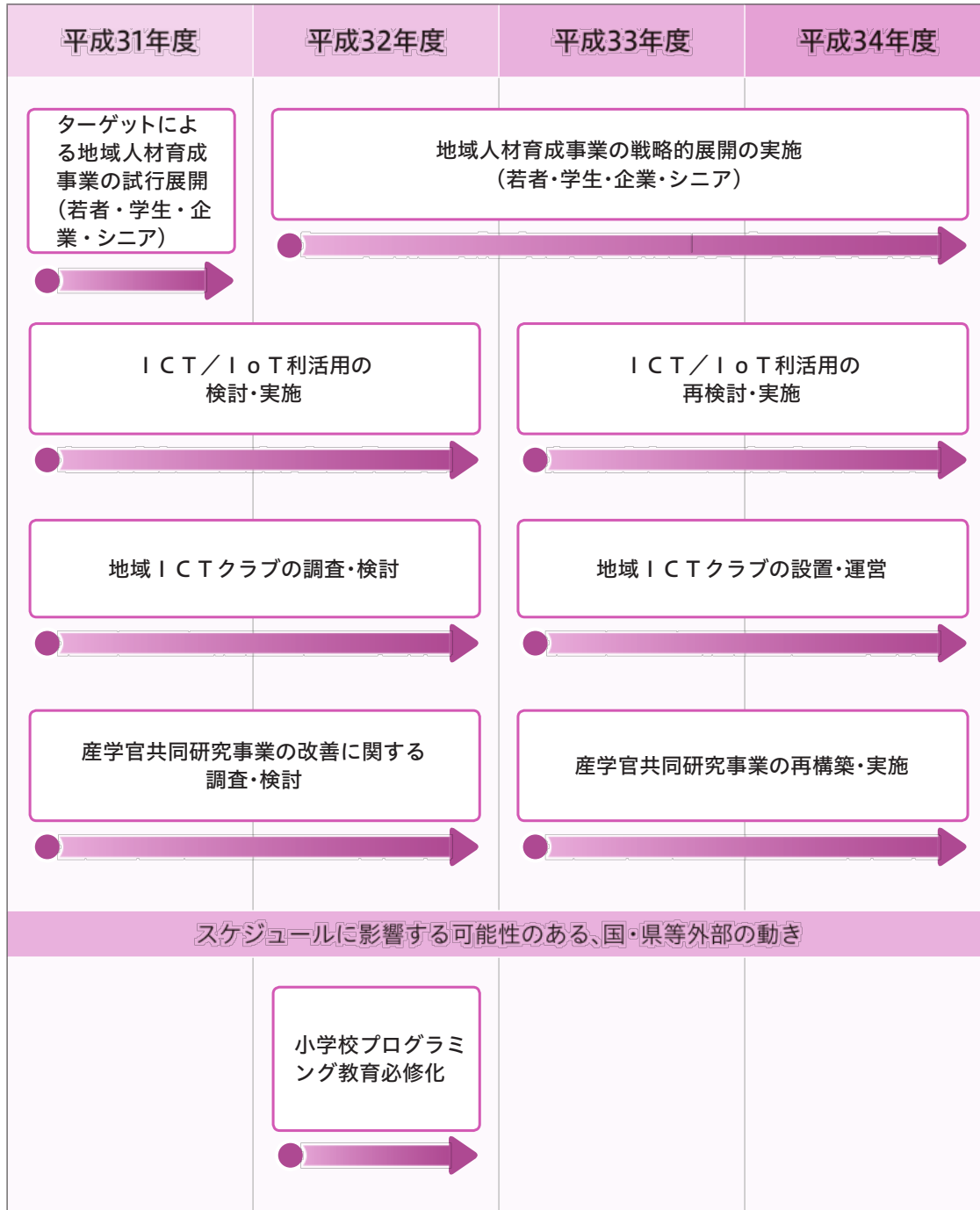


【設定理由】

ICT/IoTの利活用を推進し、地域人材育成を加速させることが必須であり、企業誘致及び企業支援に資するためにも、産学官連携を主としたセミナー等を展開していくことが重要であることから「セミナー、フォーラム等の交流事業の回数」を指標としました。

(3) この施策の4年間のスケジュール

この施策で4年間取り組む主なスケジュールは以下のとおりです。



政策

基本施策

施策

産業経済部門

3-3 農林業の振興と担い手の支援

この基本施策の所管: **経済産業部農林課**

総合計画基本構想に掲げる最適化条件との関係

●特にこの基本施策に関連する最適化条件: **農業の担い手がいる**

(1) この基本施策の目指す4年後の姿

Vision

農林業の振興と担い手の支援

【設定理由】

TPPやEPAなど貿易の自由化が進み、日本農業の脆弱化が危惧され、滝沢市においてもその影響を受けることが想像されることから、ICTなどの新たな技術の導入や生産力の強化、農地集積や維持、消費者ニーズに対応する価値の創造の振興を図ります。また農林業者の高齢化や後継者不足による生産年齢人口の減少が見込まれることから、担い手の育成と支援を図ります。

(2) この基本施策が4年間で主に取り組むこと

Mission

地域農業を共に考え、担い手に農地を集積し、持続可能な農業の構築を支援

【設定理由】

地域農業マスタープラン（人・農地プラン）を基に将来の農業の在り方を話し合い、担い手に農地を集積することで生産基盤の強化を図るとともに、ブランドの創出や異業種連携などにより他の地域との差別化を図ります。また関係機関と連携して担い手の支援を行い、持続可能な農業の構築を図ります。



(3) 基本施策に関連する指標

① 暮らしやすさ指標《前期計画時目標達成済》

農業後継者(販売農家)の有無の割合

基準値	↑	目標値
平成30年把握値		平成34年値
58.6%		58.6%以上

【設定理由】

地域農業が継続されていくためには、多くの農業者が必要となります。その中から担い手の承継や新たな組織が生まれ、農業を通じて地域の人々と繋がりを持ちながら継続していくことが理想と考えます。このことから「農業後継者(販売農家)の有無の割合」を指標としました。

② 《参考指標》関係する「幸福実感象徴指標」

身に着けた知識や技術を仕事や趣味の場で生かせる機会があると感じる人の割合

基準値	↑	目標値
平成30年把握値		平成34年値
36.3%		50.0%

【設定理由】

身に着けた知識や技術を仕事に生かせることは、仕事に誇りを持ち競争力の高い産業が育成されます。このことから知識と経験、技術などから農林業に誇りを持ち、新たな価値を創造する「身に着けた知識や技術を仕事や趣味の場で生かせる機会があると感じる人の割合」を指標としました。



(4) この基本施策における環境分析

【外部環境分析】

TPPなどによる経済のグローバル化、人口減少による市場の縮小、担い手の高齢化や後継者不足、農産物価格の不安定化が懸念される中、異業種連携などによる付加価値の高い農業の創出と、次世代を担う人材を育成し、活気あふれる元気な農業を育成することが必要です。

【内部環境分析】

「ビッグライフ滝沢」が整備され、市民交流や情報発信などが容易にできる場が出来ました。この施設と市内産直の連携や農産物のブランド化の推進、安全・安心な農産物による地産地消を進めるとともに、差別化などによる新たな価値を創造し、競争力の高い農業を目指す必要があります。

政策

基本施策

施策

3-3 農林業の振興と担い手の支援

3-3-1 担い手の育成、生産基盤の整備による持続的な農業の振興

この基本施策の所管：経済産業部農林課

総合計画基本構想に掲げる最適化条件との関係

●特にこの施策に関連する最適化条件：農業の担い手がいる

(1) この施策が4年間で主に取り組むこと

この施策では、基本施策の目指す姿を実現するため、主に以下のことについて取り組みます。

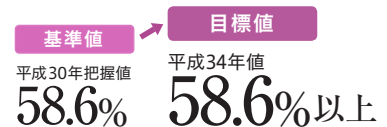
- ◆ 地域農業マスタープランを基本とし、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積の推進
- ◆ 岩洞水路の改修や生産施設の整備への支援により、農業生産に不可欠な基盤整備の推進
- ◆ 多面的機能支払交付金など国の直接支払制度への取組の推進
- ◆ 相の沢牧野、通年預託施設を活用した畜産振興の推進
- ◆ 産直との連携による地産地消と食育の推進
- ◆ 農商工連携及び6次産業化と農産物のブランド化の推進



(2) この施策に関連する指標

① 暮らしやすさ指標《前期計画時目標達成済》

農業後継者(販売農家)の有無の割合

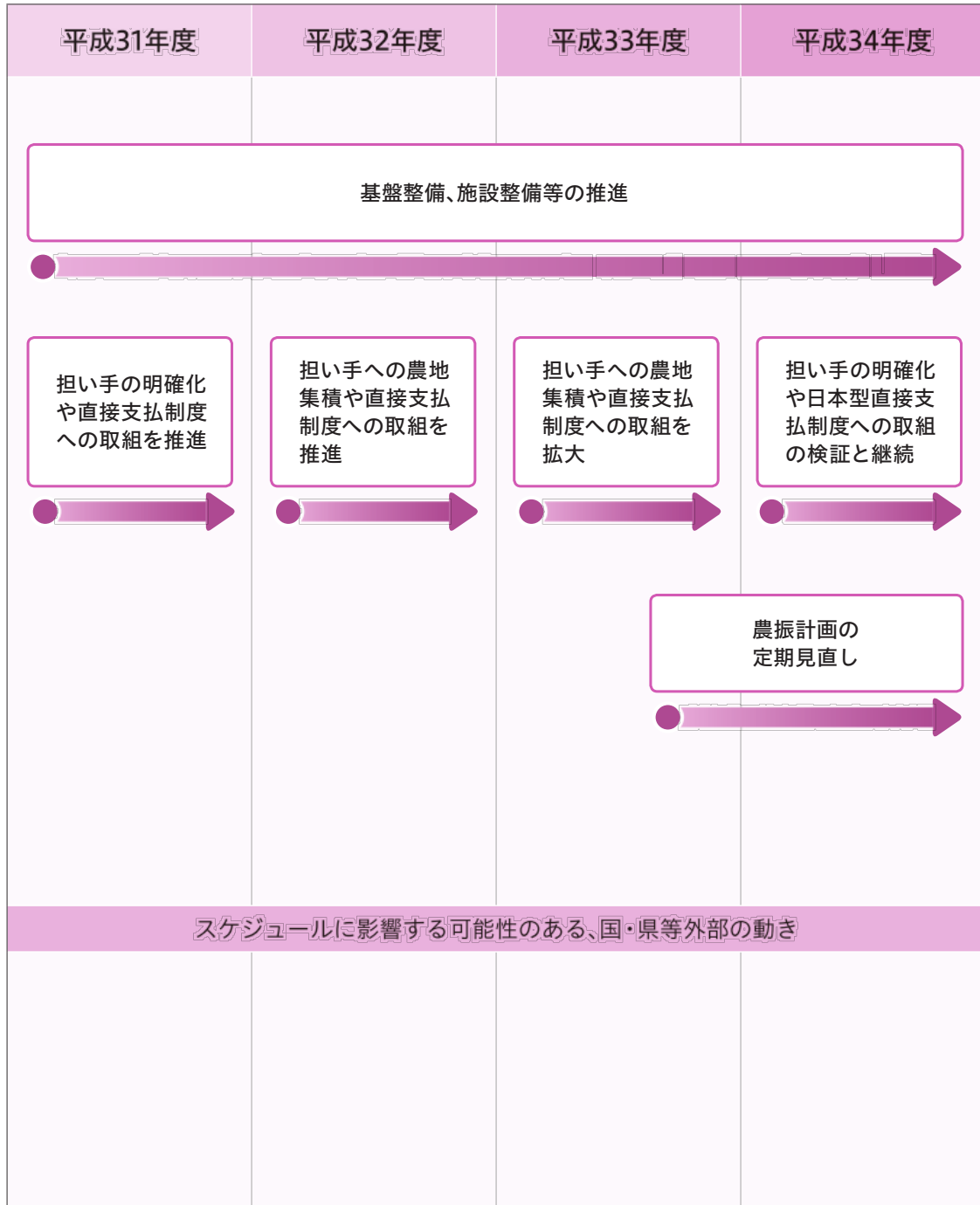


【設定理由】

地域社会の維持、景観形成、農地の多面的機能の維持等のためには、地域に多くの農業者がいることが必要となります。その中から核となる担い手が育ち、また新たな組織が生まれ、農業を通して地域の人々のつながりが維持されることが理想と考えられるためこれを指標としました。

(3) この施策の4年間のスケジュール

この施策で4年間取り組む主なスケジュールは以下のとおりです。



政策

基本施策

施策

3-3 農林業の振興と担い手の支援

3-3-2 森林整備による林業の振興

この基本施策の所管: **経済産業部農林課**

総合計画基本構想に掲げる最適化条件との関係

- 特にこの施策に関連する最適化条件: **市に豊かな自然がたくさん残されている**

(1) この施策が4年間で主に取り組むこと

この施策では、基本施策の目指す姿を実現するため、主に以下のことについて取り組みます。

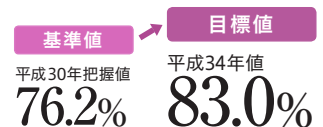
- ◆ 森林環境譲与税の活用による森林所有者の意向調査の実施及び
民有林整備の推進
- ◆ 森林整備計画の適切な運用
- ◆ 森林が有する多面的機能の持続的発揮のための森林整備の推進
- ◆ 松くい虫被害対策の推進



(2) この施策に関連する指標

① 暮らしやすさ指標

豊かな自然がたくさん残っていると思う人の割合



【設定理由】

市民の森林に寄せる期待は、木材生産機能のほかに森林が有する多面的機能にも大きいものがあります。それに応じていくため森林の整備を促進する必要があり、その結果として、市民の皆さんが快適な環境の形成、健康増進などが実感できるものとしてこれを指標としました。

(3)この施策の4年間のスケジュール

この施策で4年間取り組む主なスケジュールは以下のとおりです。

平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
森林整備計画による適切な森林施業の推進、 松くい虫などの病害虫対策の推進			
			上記の検証
スケジュールに影響する可能性のある、国・県等外部の動き			

